

2024(令和6)年度事業報告に関する説明事項

2024(令和6)年度の日本は、円安と人手不足に起因する物価高が企業の経営環境だけでなく市井の光景にも急速に存在感を増していて、その中で当協会は事業遂行に当たってコスト削減を意識しつつ、その内容を充実させるように心掛けた。

令和6年能登地震の被災地のうち、影響が特に大きかった地区の会員に対しては会費の減免等を行ったが、被災の影響は引き続き残っている。

事業のうち船舶電気装備技術者を養成する我が国唯一の機関として、同技術者を育成する「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業(公益財団法人日本財団による助成事業、以下同様)は、事業計画どおり通信講習、資格検定試験及び資格更新研修を実施し、技術者の育成と技能向上に努めた。

法令に基づいた安全衛生特別教育の事業は、フルハーネス型墜落制止用器具の特別教育及び低圧電気取扱業務特別教育を実施し、会員事業場で働く作業者の労働災害防止に寄与した。これらの事業は、会員以外からの参加の申し入れを受け入れて、公益性をより一層高めて実施した。船舶検査に関するブロック会議及び技術者研修会についても全国9地区で開催し、船舶安全法関係法令の周知や情報提供、当協会の調査研究事業の成果報告をすることができた。

調査研究事業は、カーボンニュートラル等の世界的な環境意識の高まりを背景として大容量リチウムイオン電池を動力源とする電気推進船の開発等が強力に進められていて、これらに対応できる船舶電気装備技術者の養成を効率的に行えるよう蓄電池推進システムに関する電気装備工事指針を作成すべく「電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究」事業を2ヶ年計画で実施し、その1年目に当たる本年度は、調査研究委員会と同時開催の有識者による技術講演会と実船調査により知見を集め、調査研究中間報告書にまとめて会員及び関係機関等に配布した。

活性化対策事業の根幹である次世代電装業研究委員会は、前年度に制作した船舶電装業界の人材採用のためのリクルート動画の活用方法などを話し合ったほか、委員会の委員による国内メーカーの工場見学及び意見交換会を実施し、見解を広めた。

小型漁船の電気火災防止事業は、引き続き、国及び会員から火災事故の情報を収集し、日本漁

船保険組合や、漁業協同組合等と連携し、漁船の電気火災防止に関する説明会を行い、併せて当協会会員事業者の活用の促進に努めた。

また、会報及びホームページによる各種技術情報の提供、会員の表彰、日本財団の融資に関する業務等について計画どおり実施した。